地元企業景気動向調査

－令和3年7～9月実績および令和3年10～12月見通し－
【特別調査・・・中小企業の雇用環境について】

令和３年９月

福島信用金庫

❖❖❖目　　次❖❖❖

1.概　　況……2
2.業 種 別……4
3.特別調査 「中小企業の雇用環境について」……7
4.資　　料
資料 1「設備投資と借入の動向」……9
資料 2「経営上の問題点と当面の重点施策」……10
資料 3「業種別主要 DI の推移」……11
「原材料・仕入価格実績 DI と販売・請負価格実績 DI」……15
資料 4 特別調査 集計結果表……16

❖❖❖調査概要❖❖❖

○ 調査地域:　当金庫本支店所在地(県北地域)
○ 調査時点:　令和 3 年 9 月 1 日～令和 3 年 9 月 7 日
○ 調査内容:　令和 3 年 4～6 月期に比べた令和 3 年 7～9 月期の実績
令和 3 年 7～9 月期に比べた令和 3 年 10～12 月期の見通し
○ 調査方法:　当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
○ 調査対象:　当金庫取引先中小企業

	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率
製　造　業	73	71	97.3%
卸　売　業	25	24	96.0%
小　売　業	53	52	98.1%
サービス業	40	38	95.0%
建　設　業	56	53	94.6%
不動産業	16	14	87.5%
運　輸　業	17	15	88.2%
総　　数	280	267	95.4%

○ 分析方法:　各質問事項で「増加(上昇)」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少(下降)」したとする企業の構成比の差(判断 DI)を中心に分析

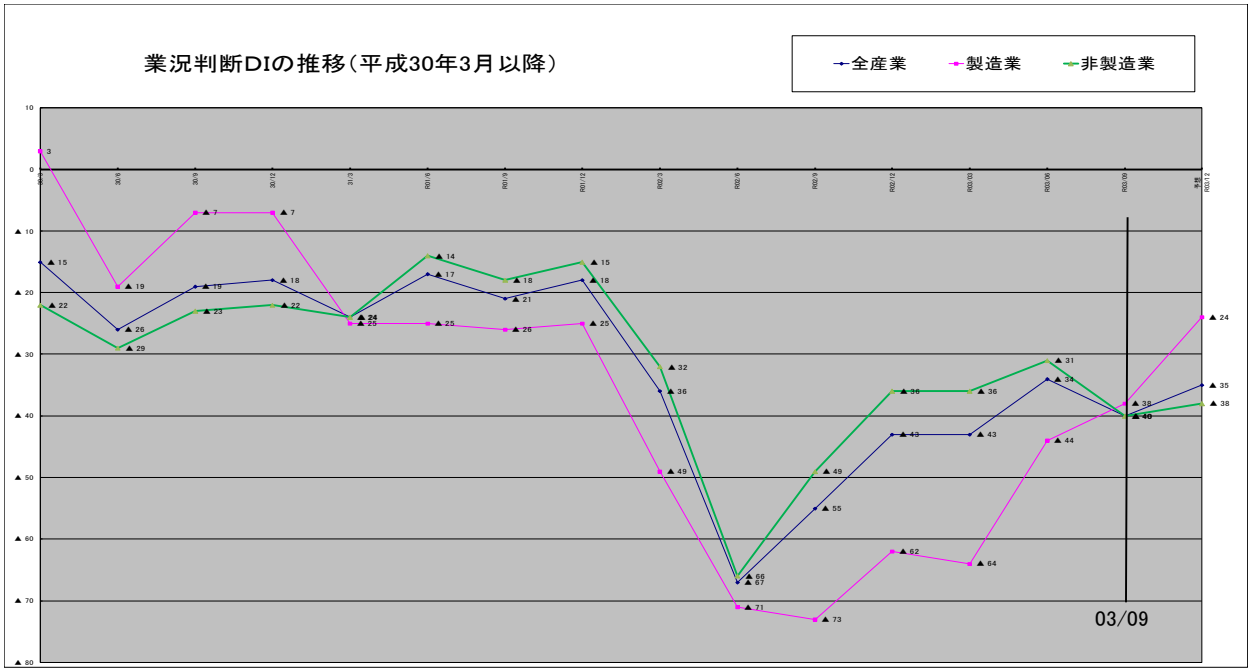
※ DI(Diffusion Index)=「良い・やや良い割合」―「悪い・やや悪い割合」

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫がその正確性および完全性を保証するものではありません。

❖❖❖概　　況❖❖❖

〇当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における中小企業の景気動向を調査(対象：取引先 280 社)した結果、製造業・不動産業で改善となったものの他の業種は後退となった。

9 月期全産業の業況判断DIは▲40 となり 6 月期▲34 から 6 ポイント後退となった。また、6 月期における 9 月期予想（▲38）を 2 ポイント下回る結果となった。



業況判断		R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
全産業	良い	19.7	16.7	18.4	13.2	6.5	8.5	11.8	12.1	15.5	13.9	11.7
	悪い	-36.4	-37.3	-36.3	-49.6	-73.6	-63.7	-54.6	-55.1	-50.0	-53.6	-46.2
	DI	▲ 17	▲ 21	▲ 18	▲ 36	▲ 67	▲ 55	▲ 43	▲ 43	▲ 34	▲ 40	▲ 35
製造業	良い	17.6	16.7	14.1	11.3	7.2	7.0	9.9	5.6	17.1	19.7	23.9
	悪い	-42.6	-43.1	-39.4	-60.6	-78.3	-80.3	-71.8	-69.4	-61.4	-57.7	-47.9
	DI	▲ 25	▲ 26	▲ 25	▲ 49	▲ 71	▲ 73	▲ 62	▲ 64	▲ 44	▲ 38	▲ 24
卸売業	良い	31.8	13.0	12.5	8.7	4.5	8.3	12.5	12.5	16.7	8.3	8.3
	悪い	-36.4	-43.5	-45.8	-60.9	-77.3	-66.7	-45.8	-50.0	-50.0	-54.2	-58.3
	DI	▲ 5	▲ 30	▲ 33	▲ 52	▲ 73	▲ 58	▲ 33	▲ 38	▲ 33	▲ 46	▲ 50
小売業	良い	17.6	14.0	22.0	8.2	6.3	6.1	5.9	14.0	11.8	5.8	3.9
	悪い	-43.1	-44.0	-40.0	-49.0	-81.3	-59.2	-64.7	-54.0	-62.7	-69.2	-52.9
	DI	▲ 25	▲ 30	▲ 18	▲ 41	▲ 75	▲ 53	▲ 59	▲ 40	▲ 51	▲ 63	▲ 49
ｻｰﾋﾞｽ業	良い	23.7	15.8	15.8	10.3	0.0	2.5	7.5	2.5	5.4	2.6	2.6
	悪い	-21.1	-26.3	-28.9	-46.2	-86.8	-82.5	-65.0	-70.0	-62.2	-63.2	-57.9
	DI	3	▲ 11	▲ 13	▲ 36	▲ 87	▲ 80	▲ 58	▲ 68	▲ 57	▲ 61	▲ 55
建設業	良い	20.8	24.5	27.8	25.5	13.0	16.1	25.9	30.9	27.8	30.2	15.1
	悪い	-28.3	-26.4	-25.9	-32.7	-48.1	-30.4	-24.1	-25.5	-22.2	-34.0	-34.0
	DI	▲ 8	▲ 2	2	▲ 7	▲ 35	▲ 14	2	5	6	▲ 4	▲ 19
不動産業	良い	6.3	7.7	0.0	20.0	6.7	12.5	12.5	6.3	7.7	0.0	7.1
	悪い	-37.5	-38.5	-42.9	-26.7	-53.3	-50.0	-37.5	-50.0	-23.1	-14.3	-7.1
	DI	▲ 31	▲ 31	▲ 43	▲ 7	▲ 47	▲ 38	▲ 25	▲ 44	▲ 15	▲ 14	0
運輸業	良い	18.8	14.3	25.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0
	悪い	-50.0	-42.9	-43.8	-78.6	-100.0	-85.7	-53.3	-73.3	-46.7	-60.0	-46.7
	DI	▲ 31	▲ 29	▲ 19	▲ 79	▲ 100	▲ 79	▲ 53	▲ 73	▲ 40	▲ 53	▲ 47
非製造業	良い	20.4	16.8	19.9	13.8	6.3	9.0	12.5	14.5	14.9	11.7	7.2
	悪い	-34.2	-35.1	-35.2	-45.6	-71.9	-57.8	-48.5	-50.0	-45.9	-52.0	-45.6
	DI	▲ 14	▲ 18	▲ 15	▲ 32	▲ 66	▲ 49	▲ 36	▲ 36	▲ 31	▲ 40	▲ 38

仕入価格判断		R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
全産業	上昇	39.9	30.5	34.2	24.4	11.9	20.4	18.1	26.2	38.0	45.9	38.3
	下降	−4.2	−6.5	−5.3	−8.3	−16.5	−5.2	−7.0	−5.2	−2.3	−3.8	−5.3
	DI	36	24	29	16	▲ 5	15	11	21	36	42	33
製造業	上昇	47.8	33.8	32.9	20.0	13.0	16.9	20.0	28.2	47.8	64.3	54.3
	下降	−3.0	−5.6	−1.4	−5.7	−8.7	−1.4	−2.9	−2.8	−1.4	−2.9	−2.9
	DI	45	28	31	14	4	15	17	25	46	61	51
卸売業	上昇	31.8	17.4	33.3	17.4	9.1	29.2	8.3	20.8	37.5	41.7	29.2
	下降	−13.6	−13.0	−16.7	−17.4	−27.3	−8.3	−16.7	−8.3	−4.2	−8.3	−12.5
	DI	18	4	17	0	▲ 18	21	▲ 8	13	33	33	17
小売業	上昇	47.1	26.0	30.0	28.0	4.2	16.3	19.6	30.0	27.5	32.7	25.0
	下降	−3.9	−10.0	−8.0	−14.0	−31.3	−10.2	−11.8	−4.0	−7.8	−9.6	−9.6
	DI	43	16	22	14	▲ 27	6	8	26	20	23	15
ｻｰﾋﾞｽ業	上昇	28.9	34.2	34.2	20.5	7.9	22.5	20.0	15.0	27.0	23.7	26.3
	下降	−2.6	−2.6	0.0	−5.1	−7.9	−5.0	−2.5	−10.0	0.0	0.0	0.0
	DI	26	32	34	15	0	18	18	5	27	24	26
建設業	上昇	37.7	37.7	46.3	30.9	24.1	28.6	22.2	32.7	48.1	64.2	60.4
	下降	0.0	−3.8	−1.9	0.0	−5.6	−1.8	−1.9	0.0	0.0	0.0	−1.9
	DI	38	34	44	31	19	27	20	33	48	64	58
不動産業	上昇	6.3	7.7	7.1	13.3	0.0	0.0	6.3	0.0	15.4	14.3	7.1
	下降	−12.5	−15.4	−21.4	−26.7	−40.0	−6.3	−25.0	−12.5	0.0	0.0	0.0
	DI	▲ 6	▲ 8	▲ 14	▲ 13	▲ 40	▲ 6	▲ 19	▲ 13	15	14	7
運輸業	上昇	62.5	35.7	37.5	42.9	13.3	21.4	13.3	46.7	40.0	33.3	6.7
	下降	−6.3	0.0	−6.3	−7.1	−26.7	−14.3	−6.7	−13.3	0.0	−6.7	−20.0
	DI	56	36	31	36	▲ 13	7	7	33	40	27	▲ 13
非製造業	上昇	37.2	29.3	34.7	26.0	11.5	21.6	17.5	25.5	34.5	39.3	32.7
	下降	−4.6	−6.8	−6.6	−9.2	−19.3	−6.5	−8.5	−6.0	−2.6	−4.1	−6.1
	DI	33	23	28	17	▲ 8	15	9	20	32	35	27

仕入価格は全産業（＋36→＋42）で 6 ポイント上昇となった。業種別にみると運輸業、サービス業、不動産業で下降となったが、卸売業で横ばい、建設業、製造業、小売業では上昇となった。業種によって上昇・下降はあるものの、2期連続して全業種がプラスの領域にある。

在庫判断		R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
全産業	過剰	10.6	9.6	9.5	10.8	13.5	12.0	10.7	10.7	11.4	9.9	9.4
	不足	−9.7	−9.1	−8.6	−9.4	−11.5	−10.6	−8.8	−11.7	−12.4	−11.3	−12.7
	DI	1	0	1	1	2	1	2	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 3
製造業	過剰	10.4	12.7	11.4	12.9	18.8	18.3	15.7	16.9	17.4	15.7	14.3
	不足	−3.0	−5.6	−4.3	−4.3	−4.3	−2.8	0.0	−2.8	−7.2	−4.3	−5.7
	DI	7	7	7	9	14	15	16	14	10	11	9
卸売業	過剰	18.2	17.4	20.8	17.4	27.3	20.8	12.5	16.7	25.0	20.8	16.7
	不足	0.0	0.0	0.0	0.0	−9.1	−8.3	−4.2	−8.3	−4.2	−12.5	−12.5
	DI	18	17	21	17	18	13	8	8	21	8	4
小売業	過剰	11.8	8.0	10.0	6.0	8.3	4.1	7.8	8.0	7.8	7.7	5.8
	不足	−17.6	−18.0	−14.0	−16.0	−18.8	−14.3	−17.6	−18.0	−13.7	−15.4	−15.4
	DI	▲ 6	▲ 10	▲ 4	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 6	▲ 8	▲ 10
ｻｰﾋﾞｽ業												
建設業	過剰	7.8	5.9	3.8	9.3	5.6	8.9	5.6	5.6	3.8	0.0	1.9
	不足	−3.9	−2.0	−3.8	−1.9	−5.6	−8.9	−3.7	−5.6	−11.3	−3.8	−7.7
	DI	4	4	0	7	0	0	2	0	▲ 8	▲ 4	▲ 6
不動産業	過剰	6.3	0.0	0.0	13.3	13.3	6.3	12.5	0.0	0.0	7.1	14.3
	不足	−43.8	−38.5	−42.9	−53.3	−46.7	−43.8	−43.8	−60.0	−53.8	−57.1	−57.1
	DI	▲ 38	▲ 38	▲ 43	▲ 40	▲ 33	▲ 38	▲ 31	▲ 60	▲ 54	▲ 50	▲ 43
運輸業												
非製造業	過剰	10.7	8.0	8.6	9.9	10.8	9.0	8.3	7.7	8.5	7.0	7.0
	不足	−12.9	−10.9	−10.7	−12.0	−15.1	−14.5	−13.1	−16.1	−14.9	−14.8	−16.2
	DI	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 6	▲ 5	▲ 8	▲ 6	▲ 8	▲ 9

不動産業・小売業ではDI値マイナス（＝在庫不足）が続き、建設業（▲8→▲4）も 6 月期からマイナスとなり、全産業も R3 年 3 月期からマイナス（＝在庫不足）となっている。

人手判断		R1年6月	R1年9月	R1年12月	R2年3月	R2年6月	R2年9月	R2年12月	R3年3月	R3年6月	R3年9月	予想R3年12月
全産業	過剰	6.1	7.3	6.8	9.4	20.3	15.7	10.4	10.3	9.1	9.0	9.4
	不足	−31.9	−27.9	−32.0	−30.7	−18.4	−20.9	−27.0	−26.5	−27.3	−30.8	−30.8
	DI	▲ 26	▲ 21	▲ 25	▲ 21	2	▲ 5	▲ 17	▲ 16	▲ 18	▲ 22	▲ 21
製造業	過剰	14.7	13.9	14.1	19.7	40.6	35.7	25.4	19.4	17.1	14.3	17.1
	不足	−26.5	−27.8	−23.9	−28.2	−14.5	−10.0	−22.5	−16.7	−22.9	−31.4	−31.4
	DI	▲ 12	▲ 14	▲ 10	▲ 8	26	26	3	3	▲ 6	▲ 17	▲ 14
卸売業	過剰	9.1	4.3	8.3	8.7	9.1	8.3	0.0	8.3	0.0	4.2	4.2
	不足	−18.2	−17.4	−12.5	−4.3	−9.1	−20.8	−12.5	−20.8	−16.7	−20.8	−20.8
	DI	▲ 9	▲ 13	▲ 4	4	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 17	▲ 17	▲ 17
小売業	過剰	2.0	4.0	2.0	2.0	4.2	6.3	0.0	2.0	0.0	5.8	3.8
	不足	−26.0	−26.0	−30.0	−30.0	−16.7	−22.9	−32.0	−36.0	−29.4	−25.0	−25.0
	DI	▲ 24	▲ 22	▲ 28	▲ 28	▲ 13	▲ 17	▲ 32	▲ 34	▲ 29	▲ 19	▲ 21
ｻｰﾋﾞｽ業	過剰	2.6	2.6	2.7	5.1	23.7	20.0	12.5	20.0	18.9	15.8	15.8
	不足	−34.2	−21.1	−32.4	−28.2	−13.2	−15.0	−17.5	−20.0	−10.8	−15.8	−15.8
	DI	▲ 32	▲ 18	▲ 30	▲ 23	11	5	▲ 5	0	8	0	0
建設業	過剰	3.8	3.8	3.7	5.5	13.0	1.8	5.6	1.8	3.7	1.9	3.8
	不足	−47.2	−40.4	−50.0	−47.3	−31.5	−41.1	−46.3	−41.8	−48.1	−50.9	−50.9
	DI	▲ 43	▲ 37	▲ 46	▲ 42	▲ 19	▲ 39	▲ 41	▲ 40	▲ 44	▲ 49	▲ 47
不動産業	過剰	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	−18.8	−15.4	−7.1	−13.3	−20.0	−6.3	−6.3	−6.3	−7.7	−21.4	−21.4
	DI	▲ 19	▲ 15	0	▲ 13	▲ 20	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 8	▲ 21	▲ 21
運輸業	過剰	0.0	21.4	6.3	21.4	33.3	21.4	13.3	13.3	20.0	20.0	13.3
	不足	−50.0	−35.7	−62.5	−50.0	−20.0	−21.4	−33.3	−33.3	−40.0	−40.0	−40.0
	DI	▲ 50	▲ 14	▲ 56	▲ 29	13	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 27
非製造業	過剰	3.1	4.7	4.1	5.6	13.0	8.6	5.0	7.0	6.2	7.1	6.6
	不足	−33.8	−27.9	−34.9	−31.6	−19.8	−24.7	−28.6	−30.0	−28.9	−30.6	−30.6
	DI	▲ 31	▲ 23	▲ 31	▲ 26	▲ 7	▲ 16	▲ 24	▲ 23	▲ 23	▲ 23	▲ 24

全産業でみると9月期DI値は▲22となり人手不足が継続する中で不足感が強まる動きとなった。業種別にみるとサービス業（+8→±0）で人手過剰が改善となったが、他の業種では人手不足が継続しており、不動産業（▲8→▲21）・製造業（▲6→▲17）・建設業（▲44→▲49）では不足感が増加している。

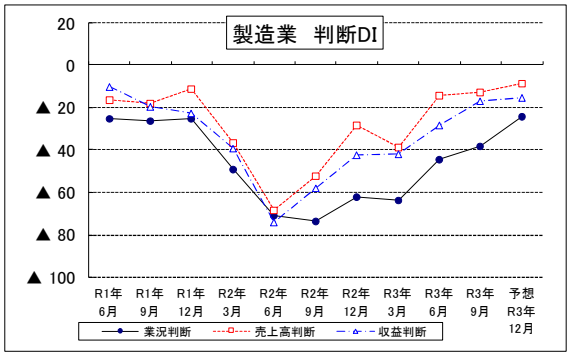
❖ ❖ ❖業種別❖ ❖ ❖

【製造業】

○ 業況判断DI（▲44→▲38）は6ポイントの改善となり、6月期における9月予想値（▲43）を5ポイント上回った。

今回調査期においては食料品製造・金属製品製造・電機機械器具製造・精密機械器具製造でDI値の改善がみられた。

製造業においては半導体製造機器の部品製造に関連する動きや、コロナウイルス感染症拡大の影響が長引くなか、医療関連機器の部品製造に関連する動きもみられる。



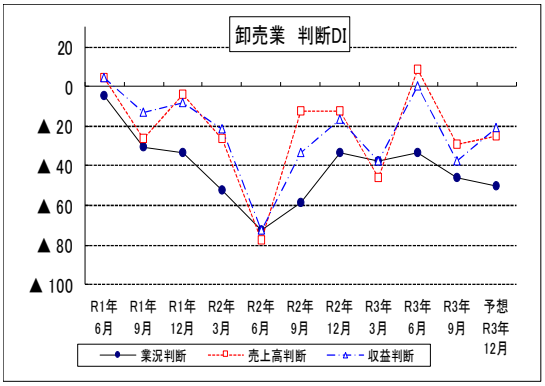
製造業	R1年6月	R1年9月	R1年12月	R2年3月	R2年6月	R2年9月	R2年12月	R3年3月	R3年6月	R3年9月	予想R3年12月
業況判断	▲25	▲26	▲25	▲49	▲71	▲73	▲62	▲64	▲44	▲38	▲24
売上高判断	▲16	▲18	▲11	▲37	▲68	▲52	▲28	▲39	▲14	▲13	▲8
収益判断	▲10	▲19	▲23	▲39	▲74	▲58	▲42	▲42	▲29	▲17	▲15

【卸売業】

○　業況判断DI（▲33→▲46）は 13 ポイント後退となった。

農水産物卸売（▲50→▲40）で改善したが、飲食料品卸売（▲57→▲57）で横ばい、化学製品卸売（+50→±0）、その他の卸売業（±0→▲50）で後退となり、卸売業全体のDI値は後退した。

卸売業の仕入価格と販売価格の実績（P15）は仕入価格（+33）が上がったのに対して販売価格（+13）は半分以下の上昇に止まっている。



卸売業	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業 況 判 断	▲ 5	▲ 30	▲ 33	▲ 52	▲ 73	▲ 58	▲ 33	▲ 38	▲ 33	▲ 46	▲ 50
売上高判断	5	▲ 26	▲ 4	▲ 26	▲ 77	▲ 13	▲ 13	▲ 46	8	▲ 29	▲ 25
収 益 判 断	5	▲ 13	▲ 8	▲ 22	▲ 73	▲ 33	▲ 17	▲ 38	0	▲ 38	▲ 21

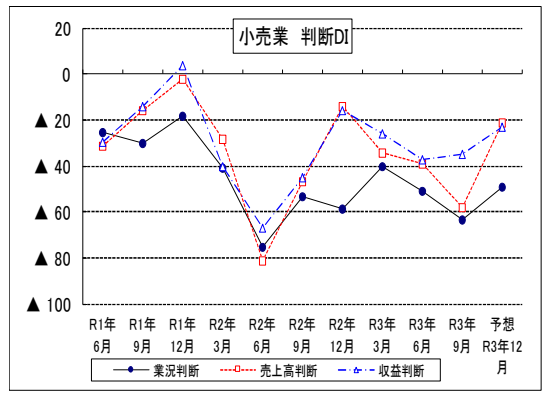
【小売業】

○　業況判断DI（▲51→▲63）は 12 ポイント後退となった。

衣料品小売（▲83→▲75）、その他の小売（▲83→▲75）は改善を示したが、飲食料品小売（▲33→▲42）、燃料小売（▲38→▲75）、書籍文具小売（▲50→▲100）は後退となった。

催事により商品販売につなげていた小売業者は催事が開催できない状況が続いている。

また、緊急事態宣言等で旅行や外出が制限され、さらに夏の暑さも加わり、衣料品を買い求める動きは低調で推移した。



小 売 業	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	▲ 25	▲ 30	▲ 18	▲ 41	▲ 75	▲ 53	▲ 59	▲ 40	▲ 51	▲ 63	▲ 49
売上高判断	▲ 31	▲ 16	▲ 2	▲ 28	▲ 81	▲ 47	▲ 14	▲ 34	▲ 39	▲ 58	▲ 21
収益判断	▲ 29	▲ 14	4	▲ 40	▲ 67	▲ 45	▲ 16	▲ 26	▲ 37	▲ 35	▲ 23

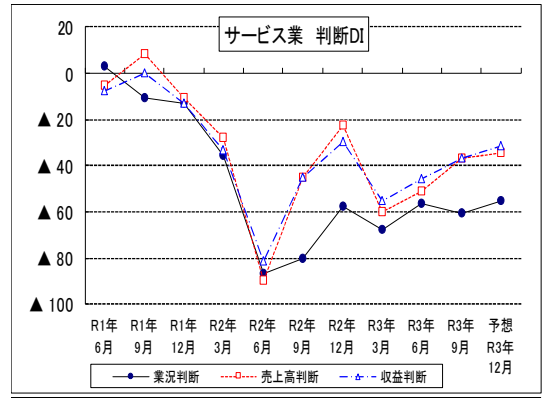
【サービス業】

○　業況判断DI（▲57→▲61）は 4 ポイント後退となった。

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、温泉地の入り込みは低調に推移した。

7 月に開催された東京オリンピック野球・ソフトボール競技では宿泊需要も期待されたが、無観客開催となり、関係者の一部の宿泊に止まった。

9 月末で緊急事態宣言等の全面解除が決定。10 月から福島県民を対象に宿泊費の一部を補助する県民割プラスも開始されることとなり、今後の需要拡大が期待される。



サービス業	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	3	▲ 11	▲ 13	▲ 36	▲ 87	▲ 80	▲ 58	▲ 68	▲ 57	▲ 61	▲ 55
売上高判断	▲ 5	8	▲ 11	▲ 28	▲ 89	▲ 45	▲ 23	▲ 60	▲ 51	▲ 37	▲ 34
収益判断	▲ 8	0	▲ 13	▲ 33	▲ 82	▲ 45	▲ 30	▲ 55	▲ 46	▲ 37	▲ 32

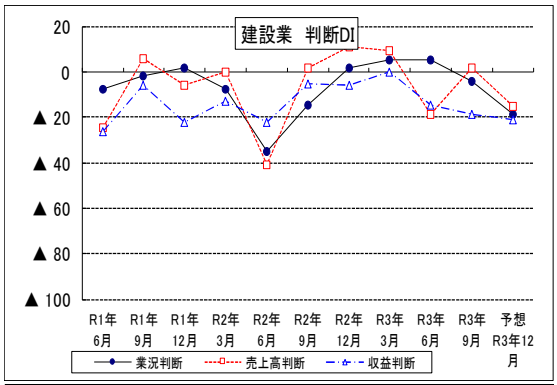
【建設業】

○　業況判断DI（＋6→▲4）は 10 ポイント後退となり、R2 年 12 月期から 3 期連続してプラス領域にあった DI 値が、今期はマイナスとなった。

県北地区内では一昨年の台風 19 号災害復旧工事が継続している。また 2 月に発生した地震による家屋の屋根等の復旧工事も続いている。

建設業においては「ウッドショック」といわれる木材価格の上昇がみられる。

人手判断DI（▲44→▲49）は不足感がさらに増加している。



建設業	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	▲8	▲2	2	▲7	▲35	▲14	2	5	6	▲4	▲19
売上高判断	▲25	6	▲6	0	▲41	2	11	9	▲19	2	▲15
収益判断	▲26	▲6	▲22	▲13	▲22	▲5	▲6	0	▲15	▲19	▲21

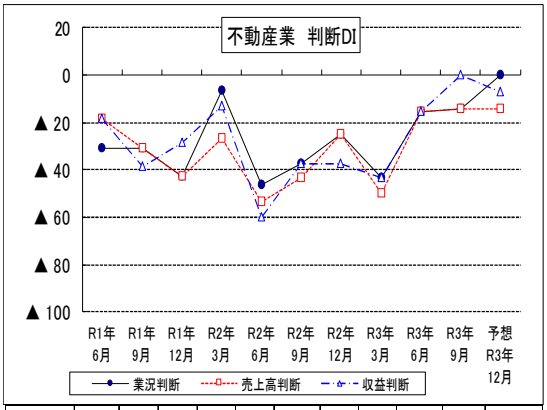
【不動産業】

○業況判断DI（▲15→▲14）は 1 ポイント改善となった。

賃貸物件についてはネット検索をして問い合わせするという動きが増えてきている。

仕入価格判断は 3 月期▲13 が 6 月期+15、9 月期には+14 となり、H31 年 3 月期から続いた仕入価格低下の動きは上昇に転じている。

物件在庫（▲54→▲50）が不足とする回答は依然として多い。

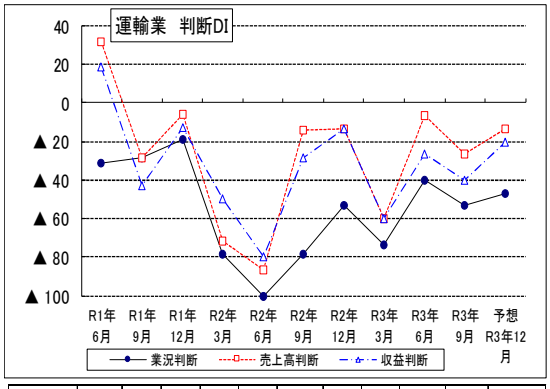


不動産業	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	▲31	▲31	▲43	▲7	▲47	▲38	▲25	▲44	▲15	▲14	0
売上高判断	▲19	▲31	▲43	▲27	▲53	▲44	▲25	▲50	▲15	▲14	▲14
収益判断	▲19	▲38	▲29	▲13	▲60	▲38	▲38	▲44	▲15	0	▲7

【運輸業】

○業況判断DI（▲40→▲53）は 13 ポイント後退となった。観光バスはオリンピック関係者の送迎の動きがみられたものの、学校行事等が控えられており、その稼働水準は低い。

トラック業界では日用品や食料品の荷動きは堅調に推移している。人手判断（▲20→▲20）は 4 期連続で▲20 となり人手不足が継続している。燃料価格（＋40→＋27）は値上がりのピッチがやや弱まったものの、価格上昇傾向は継続している。



運輸業	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	▲31	▲29	▲19	▲79	▲100	▲79	▲53	▲73	▲40	▲53	▲47
売上高判断	31	▲29	▲6	▲71	▲87	▲14	▲13	▲60	▲7	▲27	▲13
収益判断	19	▲43	▲13	▲50	▲80	▲29	▲13	▲60	▲27	▲40	▲20

❖❖❖特別調査❖❖❖

～中小企業の雇用環境について～

問1.貴社の人手の状況について

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
人手不足	1.現場作業関係	83	31.2%	23	32.9%	6	25.0%	7	13.5%	9	23.7%	30	56.6%	1	7.1%	7	46.7%
	2.営業・販売関係	13	4.9%	3	4.3%	3	12.5%	2	3.8%	0	0.0%	2	3.8%	3	21.4%	0	0.0%
	3.経理・財務・管理関係	9	3.4%	4	5.7%	1	4.2%	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%	1	7.1%	1	6.7%
	4.その他の職種	5	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.8%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	1	6.7%
	人手不足計	110	41.4%	30	42.9%	10	41.7%	13	25.0%	9	23.7%	34	64.2%	5	35.7%	9	60.0%
5.適正		138	51.9%	33	47.1%	14	58.3%	34	65.4%	25	65.8%	19	35.8%	9	64.3%	4	26.7%
人手過剰	6.現場作業関係	11	4.1%	7	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%
	7.営業・販売関係	4	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.8%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	8.経理・財務・管理関係	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	9.その他の職種	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	人手過剰計	18	6.8%	7	10.0%	0	0.0%	5	9.6%	4	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%
合計		266	100.0%	70	100.0%	24	100.0%	52	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	14	100.0%	15	100.0%

人手の状況（人手不足・適正・人手過剰）について全産業でみると「適正」51.9%、「人手不足」41.4%、「人手過剰」6.8%となっている。

「人手不足」について業種別にみると建設業・運輸業では 60%以上、製造業・卸売業では 40%以上の先が「人手不足」と回答している。その職種を見ると不動産業では「営業・販売関係」の不足が多くなっているが、他の業種では「現場作業関係」で不足とする回答が多くなっている。

問2-1.政府が行ってきた最低賃金引き上げによる正規社員雇用への影響について

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.正規社員を減らす	8	3.0%	3	4.3%	1	4.3%	4	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2.変わらない	203	76.6%	48	68.6%	19	82.6%	35	67.3%	33	86.8%	46	86.8%	9	64.3%	13	86.7%
3.正規社員を増やす	22	8.3%	8	11.4%	2	8.7%	3	5.8%	1	2.6%	4	7.5%	2	14.3%	2	13.3%
4.わからない	23	8.7%	11	15.7%	0	0.0%	3	5.8%	4	10.5%	3	5.7%	2	14.3%	0	0.0%
5.もともと正規社員はいない	9	3.4%	0	0.0%	1	4.3%	7	13.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%
計	265	100.0%	70	100.0%	23	100.0%	52	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	14	100.0%	15	100.0%

最低賃金の引き上げが正規社員の雇用に与える影響について、「正規社員を減らす」という回答は全産業で 3.0%と低い値となっている。

問2-2.政府が行ってきた最低賃金引き上げによる非正規社員雇用への影響について

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.非正規社員を減らす	11	4.4%	6	9.1%	0	0.0%	3	5.9%	1	2.7%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
2.変わらない	114	45.4%	25	37.9%	12	50.0%	21	41.2%	18	48.6%	27	60.0%	7	50.0%	4	28.6%
3.非正規社員を増やす	19	7.6%	5	7.6%	2	8.3%	6	11.8%	5	13.5%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
4.わからない	18	7.2%	8	12.1%	1	4.2%	4	7.8%	0	0.0%	3	6.7%	1	7.1%	1	7.1%
5.もともと非正規社員はいない	89	35.5%	22	33.3%	9	37.5%	17	33.3%	13	35.1%	13	28.9%	6	42.9%	9	64.3%
計	251	100.0%	66	100.0%	24	100.0%	51	100.0%	37	100.0%	45	100.0%	14	100.0%	14	100.0%

前問に続いて、最低賃金の引き上げが非正規社員の雇用に与える影響についても「非正規社員を減らす」という回答は全産業で 4.4%と低い値となっている。

問３.人材確保のため職場環境改善に向けて実施していること(３つ以内)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	16	6.0%	6	8.5%	2	8.3%	3	5.8%	3	7.9%	1	1.9%	1	7.1%	0	0.0%
2.賃金引き上げと労働生産性の向上	③ 67	25.1%	① 29	40.8%	② 4	16.7%	8	15.4%	③ 7	18.4%	13	24.5%	3	21.4%	③ 3	20.0%
3.長時間労働の是正	60	22.5%	19	26.8%	② 4	16.7%	8	15.4%	5	13.2%	③ 14	26.4%	2	14.3%	① 8	53.3%
4.人材育成	② 71	26.6%	② 22	31.0%	② 4	16.7%	③ 10	19.2%	② 9	23.7%	② 18	34.0%	② 5	35.7%	③ 3	20.0%
5.テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	11	4.1%	3	4.2%	1	4.2%	3	5.8%	1	2.6%	0	0.0%	2	14.3%	1	6.7%
6.女性・若者が活躍しやすい環境整備	47	17.6%	14	19.7%	② 4	16.7%	② 11	21.2%	6	15.8%	5	9.4%	① 6	42.9%	1	6.7%
7.高齢者の就業促進	33	12.4%	9	12.7%	1	4.2%	1	1.9%	6	15.8%	13	24.5%	1	7.1%	2	13.3%
8.病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	14	5.2%	2	2.8%	3	12.5%	2	3.8%	2	5.3%	3	5.7%	1	7.1%	1	6.7%
9.外国人等多様な人材の受入	8	3.0%	3	4.2%	1	4.2%	1	1.9%	1	2.6%	1	1.9%	0	0.0%	1	6.7%
0.特にない	① 107	40.1%	③ 20	28.2%	① 13	54.2%	① 28	53.8%	① 17	44.7%	① 19	35.8%	② 5	35.7%	② 5	33.3%
計	267	100.0%	71	100.0%	24	100.0%	52	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	14	100.0%	15	100.0%

全産業でみると「特にない」40.1%、「人材育成」26.6%、「賃金引き上げと労働生産性の向上」25.1%となった。業種別にみてもほぼ同様の傾向にあるが、運輸業・建設業・卸売業では「長時間労働の是正」、不動産業・小売業・卸売業では「女性・若者が活躍しやすい環境整備」も上位にあげられている。

問４.貴社における生産性向上に向けた取組みについて(3つ以内)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.機械設備の導入	57	21.3%	① 29	40.8%	② 6	25.0%	8	15.4%	4	10.5%	8	15.1%	0	0.0%	2	13.3%
2.ＩＴ投資の実施	20	7.5%	6	8.5%	2	8.3%	2	3.8%	3	7.9%	3	5.7%	3	21.4%	1	6.7%
3.企業間連携による業務の共同化等	16	6.0%	5	7.0%	1	4.2%	0	0.0%	2	5.3%	3	5.7%	③ 4	28.6%	1	6.7%
4.業務の外注	42	15.7%	13	18.3%	4	16.7%	4	7.7%	1	2.6%	① 16	30.2%	2	14.3%	2	13.3%
5.高付加価値業務への集中・転換、単価の引き上げ	22	8.2%	11	15.5%	1	4.2%	4	7.7%	2	5.3%	3	5.7%	1	7.1%	0	0.0%
6.業務プロセスの改善	30	11.2%	11	15.5%	③ 5	20.8%	5	9.6%	0	0.0%	3	5.7%	③ 4	28.6%	2	13.3%
7.M&Aなどの事業再編による規模の拡大	6	2.2%	2	2.8%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%	1	7.1%	1	6.7%
8.人材育成の実施	② 66	24.7%	③ 17	23.9%	2	8.3%	② 13	25.0%	② 8	21.1%	① 16	30.2%	② 5	35.7%	② 5	33.3%
9.働きやすい環境や制度の整備	③ 65	24.3%	② 20	28.2%	3	12.5%	③ 11	21.2%	② 8	21.1%	13	24.5%	① 6	42.9%	③ 4	26.7%
0.特にない	① 97	36.3%	14	19.7%	① 11	45.8%	① 28	53.8%	① 18	47.4%	① 16	30.2%	③ 4	28.6%	① 6	40.0%
計	267	100.0%	71	100.0%	24	100.0%	52	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	14	100.0%	15	100.0%

全業種でみると「特にない」36.6%、「人材育成の実施」24.7%、「働きやすい環境や制度の整備」24.3%となった。業種別にみてもほぼ同様の傾向にあるが、製造業・卸売業で「機械設備の導入」、建設業で「業務の外注」、不動産業で「企業間連携による業務の共同化等」、卸売業・不動産業で「業務プロセスの改善」が上位にあげられている。

問5.人材育成や確保のために地域金融機関に対して融資以外の点で求めること （３つ以内）

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.人材の紹介・派遣	③ 37	13.9%	③ 11	15.5%	1	4.2%	③ 6	11.5%	③ 4	10.5%	③ 11	20.8%	2	15.4%	② 2	13.3%
2.取引先金融機関の人材を派遣	4	1.5%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
3.人材マッチングサービスの活用	18	6.8%	8	11.3%	1	4.2%	4	7.7%	1	2.6%	1	1.9%	② 3	23.1%	0	0.0%
4.補助金・助成金の紹介	① 116	43.6%	① 37	52.1%	② 6	25.0%	② 21	40.4%	① 18	47.4%	② 18	34.0%	① 10	76.9%	① 6	40.0%
5.採用にかかる情報提供	33	12.4%	10	14.1%	2	8.3%	③ 6	11.5%	2	5.3%	③ 11	20.8%	0	0.0%	② 2	13.3%
6.社労士等の専門家紹介	6	2.3%	1	1.4%	0	0.0%	1	1.9%	2	5.3%	1	1.9%	1	7.7%	0	0.0%
7.従業員研修の実施	15	5.6%	1	1.4%	2	8.3%	4	7.7%	2	5.3%	3	5.7%	2	15.4%	1	6.7%
8.他企業の先進事例紹介	33	12.4%	7	9.9%	③ 5	20.8%	③ 6	11.5%	3	7.9%	8	15.1%	② 3	23.1%	1	6.7%
9.福利厚生サービス等の利用提案	17	6.4%	6	8.5%	1	4.2%	2	3.8%	1	2.6%	4	7.5%	② 3	23.1%	0	0.0%
0.特に求めていない	② 101	38.0%	② 22	31.0%	① 15	62.5%	① 22	42.3%	② 15	39.5%	① 19	35.8%	2	15.4%	① 6	40.0%
計	266	100.0%	71	100.0%	24	100.0%	52	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	13	100.0%	15	100.0%

全業種でみると「補助金・助成金の紹介」43.6%、「特に求めていない」38.0%、「人材の紹介・派遣」13.9%となった。業種別にみてもほぼ同様の傾向にあるが、「他企業の先進事例紹介」、「採用にかかる情報提供」、「人材マッチングサービスの活用」、「福利厚生サービス等の利用提案」といった回答肢も上位にあげられている。

設備投資と借入の動向 （03／09）　　（資料 1）

（1）設備状況判断DI

	全産業	製造業	建設業	小売業	卸売業	ｻｰﾋﾞｽ業	運輸業
前回調査	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 18	▲ 13	▲ 5	7
今回調査	▲ 11	▲ 13	▲ 8	▲ 17	▲ 4	▲ 18	13
（次回予想）	（▲ 12）	（▲ 14）	（▲ 10）	（▲ 15）	（▲ 4）	（▲ 19）	（13）

（2）設備投資実績（7～9月）

（単位：%）

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		ｻｰﾋﾞｽ業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
事業用土地・建物	2.8	4.5	1.4	2.9	5.7	7.5	1.9	6.1	4.2	8.3	2.6	0.0	0.0	0.0
機械・設備の新・増設	7.2	8.2	11.4	11.6	9.4	15.1	ー	ー	4.2	4.2	7.9	5.9	7.1	6.7
機械・設備の更改	7.6	7.4	11.4	7.2	7.5	15.1	ー	ー	12.5	4.2	10.5	8.8	0.0	6.7
事務機器	6.4	5.7	5.7	4.3	5.7	11.3	9.6	4.1	4.2	4.2	7.9	5.9	0.0	0.0
車輌	4.8	12.3	5.7	4.3	3.8	17.0	3.8	12.2	4.2	20.8	2.6	5.9	14.3	33.3
その他	2.4	0.8	1.4	1.4	0.0	0.0	9.6	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実施せず	77.3	70.9	75.7	72.5	77.4	60.4	78.8	79.6	79.2	66.7	73.7	76.5	85.7	66.7

（3）設備投資の予定（10～12月）

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		ｻｰﾋﾞｽ業		運輸業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
事業用土地・建物	2.4	3.7	4.3	4.4	1.9	7.5	1.9	2.1	0.0	4.2	2.6	0.0	0.0	0.0
機械・設備の新・増設	6.4	6.6	13.0	10.3	5.7	7.5	ー	ー	8.3	12.5	5.3	5.9	0.0	0.0
機械・設備の更改	6.8	4.1	14.5	4.4	7.5	7.5	ー	ー	0.0	4.2	7.9	5.9	0.0	0.0
事務機器	6.0	3.7	1.4	4.4	5.7	7.5	9.6	4.2	8.3	0.0	7.9	0.0	6.7	0.0
車輌	4.0	7.0	2.9	5.9	3.8	5.7	5.8	6.3	0.0	4.2	2.6	5.9	13.3	26.7
その他	1.6	0.8	2.9	0.0	0.0	0.0	3.8	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実施予定なし	79.7	79.8	73.9	76.5	83.0	75.5	82.7	87.5	83.3	83.3	78.9	82.4	80.0	73.3

（4）借入動向

	全産業		製造業		建設業		小売業		卸売業		ｻｰﾋﾞｽ業		運輸業		不動産業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
借入した	18.8	26.2	18.6	28.6	28.3	25.9	13.5	17.6	16.7	20.8	10.5	27.8	13.3	46.7	35.7	30.8
借入予定あり	15.0	14.6	11.3	8.8	18.9	18.5	11.5	15.7	4.2	8.3	10.5	11.4	26.7	20.0	53.8	38.5

経営上の問題点と当面の重点施策（R03／09）　　（資料 2）

業種	＜経営上の問題点＞ 順位	（前回）	項　目	比率	＜当面の重点経営課題＞ 順位	（前回）	項　目	比率
製造業	1位	（1位）	売上の停滞・減少	63.4%	1位	（1位）	販路を広げる	66.2%
	2位	（2位）	原材料高	36.6%	2位	（2位）	経費を節減する	54.9%
	3位	－	人手不足	21.1%	3位	（3位）	新製品・技術を開発する	25.4%
	4位	（3位）	利幅の縮小	19.7%	3位	（5位）	人材を確保する	25.4%
	4位	（4位）	工場・機械の狭小・老朽化	19.7%	5位	（3位）	情報力を強化する	16.9%
卸売業	1位	（1位）	売上の停滞・減少	62.5%	1位	（2位）	販路を広げる	66.7%
	2位	（2位）	同業者間の競争激化	33.3%	2位	（1位）	経費を節減する	50.0%
	3位	（4位）	利幅の縮小	29.2%	3位	（3位）	情報力を強化する	29.2%
	4位	（3位）	天候の不順	25.0%	4位	（4位）	新しい事業を始める	20.8%
	5位	－	人手不足	20.8%				
小売業	1位	（1位）	売上の停滞・減少	58.8%	1位	（1位）	経費を節減する	64.0%
	2位	－	大型店との競争激化	26.0%	2位	（2位）	品揃えを改善する	36.0%
	3位	（2位）	合理化の不足	24.0%	3位	（3位）	売れ筋商品を取り扱う	20.0%
	4位	（4位）	人手不足	22.0%	3位	（4位）	宣伝広告を強化する	20.0%
	4位	（3位）	同業者間の競争激化	22.0%	5位	（5位）	人材を確保する	16.0%
	4位	－	商圏人口の減少	22.0%	5位	－	教育訓練を強化する	16.0%
	4位	－	商店街集客力の低下	22.0%				
サービス業	1位	（1位）	売上の停滞・減少	63.2%	1位	（1位）	経費を節減する	52.6%
	2位	（2位）	利幅の縮小	18.4%	2位	（2位）	販路を広げる	36.8%
	2位	（4位）	同業者間の競争激化	18.4%	3位	（3位）	広告宣伝を強化する	18.4%
	4位	（4位）	店舗・設備の狭小・老朽化	15.8%	3位	－	人材を確保する	18.4%
					5位	－	特になし	15.8%
建設業	1位	（1位）	材料価格の上昇	47.2%	1位	（1位）	人材を確保する	47.2%
	2位	（2位）	人手不足	43.4%	2位	（3位）	技術力を高める	43.4%
	3位	（3位）	売上の停滞・減少	37.7%	3位	（2位）	経費を節減する	39.6%
	4位	（4位）	利幅の縮小	26.4%	4位	（4位）	販路を広げる	34.0%
	5位	（5位）	下請の確保難	20.8%	5位	（5位）	情報力を強化する	32.1%
	5位	（5位）	同業者間の競争激化	20.8%				
不動産業	1位	（3位）	商品物件の不足	71.4%	1位	（2位）	情報力を強化する	78.6%
	2位	（1位）	売上の停滞・減少	57.1%	2位	（1位）	宣伝広告を強化する	50.0%
	3位	（4位）	利幅の縮小	35.7%	3位	（4位）	経費を節減する	42.9%
	4位	（1位）	同業者間の競争激化	21.4%	4位	（3位）	販路を広げる	28.6%
	4位	－	商品物件の高騰	21.4%	5位	（5位）	不動産の有効活用を図る	21.4%
運輸業	1位	（1位）	売上の停滞・減少	66.7%	1位	（1位）	経費を節減する	66.7%
	2位	（2位）	人手不足	33.3%	2位	（3位）	人材を確保する	60.0%
	2位	（5位）	利幅の縮小	33.3%	3位	（2位）	販路を広げる	40.0%
	2位	（3位）	人件費の増加	33.3%	4位	（4位）	労働条件を改善する	20.0%
	5位	（3位）	材料価格の上昇	26.7%	5位	－	新しい事業を始める	13.3%

業種別主要DIの推移

（資料 3）

（単位：%）

製造業		R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	良い	17.6	16.7	14.1	11.3	7.2	7.0	9.9	5.6	17.1	19.7	23.9
	悪い	−42.6	−43.1	−39.4	−60.6	−78.3	−80.3	−71.8	−69.4	−61.4	−57.7	−47.9
	DI	▲ 25	▲ 26	▲ 25	▲ 49	▲ 71	▲ 73	▲ 62	▲ 64	▲ 44	▲ 38	▲ 24
売上高判断	増加	26.5	23.6	21.1	14.1	8.7	14.1	25.4	19.4	34.3	26.8	21.1
	減少	−42.6	−41.7	−32.4	−50.7	−76.8	−66.2	−53.5	−58.3	−48.6	−39.4	−29.6
	DI	▲ 16	▲ 18	▲ 11	▲ 37	▲ 68	▲ 52	▲ 28	▲ 39	▲ 14	▲ 13	▲ 8
収益判断	増加	27.9	18.1	15.5	11.3	5.8	11.3	16.9	16.7	22.9	23.9	18.3
	減少	−38.2	−37.5	−38.0	−50.7	−79.7	−69.0	−59.2	−58.3	−51.4	−40.8	−33.8
	DI	▲ 10	▲ 19	▲ 23	▲ 39	▲ 74	▲ 58	▲ 42	▲ 42	▲ 29	▲ 17	▲ 15
原材料価格判断	上昇	47.8	33.8	32.9	20.0	13.0	16.9	20.0	28.2	47.8	64.3	54.3
	下降	−3.0	−5.6	−1.4	−5.7	−8.7	−1.4	−2.9	−2.8	−1.4	−2.9	−2.9
	DI	45	28	31	14	4	15	17	25	46	61	51
在庫判断	過剰	10.4	12.7	11.4	12.9	18.8	18.3	15.7	16.9	17.4	15.7	14.3
	不足	−3.0	−5.6	−4.3	−4.3	−4.3	−2.8	0.0	−2.8	−7.2	−4.3	−5.7
	DI	7	7	7	9	14	15	16	14	10	11	9
資金繰り判断	楽	4.4	5.6	4.2	8.5	7.2	4.2	5.6	4.2	7.1	12.7	9.9
	苦しい	−30.9	−27.8	−23.9	−31.0	−43.5	−40.8	−42.3	−27.8	−25.7	−25.4	−23.9
	DI	▲ 26	▲ 22	▲ 20	▲ 23	▲ 36	▲ 37	▲ 37	▲ 24	▲ 19	▲ 13	▲ 14
人手判断	過剰	14.7	13.9	14.1	19.7	40.6	35.7	25.4	19.4	17.1	14.3	17.1
	不足	−26.5	−27.8	−23.9	−28.2	−14.5	−10.0	−22.5	−16.7	−22.9	−31.4	−31.4
	DI	▲ 12	▲ 14	▲ 10	▲ 8	26	26	3	3	▲ 6	▲ 17	▲ 14
設備状況判断	過剰	16.2	8.5	8.5	14.3	20.3	21.1	15.5	13.9	11.4	7.1	7.1
	不足	−14.7	−23.9	−18.3	−14.3	−11.6	−7.0	−15.5	−12.5	−14.3	−20.0	−21.4
	DI	1	▲ 15	▲ 10	0	9	14	0	1	▲ 3	▲ 13	▲ 14
前年比売上高	増加	19.1	16.9	11.3	14.1	7.4	8.5	9.9	16.9	42.9	23.9	
	減少	−50.0	−50.7	−53.5	−49.3	−80.9	−77.5	−74.6	−69.0	−41.4	−35.2	
	DI	▲ 31	▲ 34	▲ 42	▲ 35	▲ 74	▲ 69	▲ 65	▲ 52	1	▲ 11	
前年比収益	増加	13.2	15.5	9.9	11.3	8.8	7.0	5.6	11.3	31.4	21.1	
	減少	−47.1	−49.3	−49.3	−49.3	−77.9	−77.5	−77.5	−64.8	−50.0	−39.4	
	DI	▲ 34	▲ 34	▲ 39	▲ 38	▲ 69	▲ 70	▲ 72	▲ 54	▲ 19	▲ 18	

卸売業		R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	良い	31.8	13.0	12.5	8.7	4.5	8.3	12.5	12.5	16.7	8.3	8.3
	悪い	−36.4	−43.5	−45.8	−60.9	−77.3	−66.7	−45.8	−50.0	−50.0	−54.2	−58.3
	DI	▲ 5	▲ 30	▲ 33	▲ 52	▲ 73	▲ 58	▲ 33	▲ 38	▲ 33	▲ 46	▲ 50
売上高判断	増加	36.4	17.4	33.3	21.7	4.5	33.3	20.8	8.3	37.5	12.5	20.8
	減少	−31.8	−43.5	−37.5	−47.8	−81.8	−45.8	−33.3	−54.2	−29.2	−41.7	−45.8
	DI	5	▲ 26	▲ 4	▲ 26	▲ 77	▲ 13	▲ 13	▲ 46	8	▲ 29	▲ 25
収益判断	増加	31.8	13.0	25.0	17.4	4.5	16.7	16.7	8.3	29.2	8.3	20.8
	減少	−27.3	−26.1	−33.3	−39.1	−77.3	−50.0	−33.3	−45.8	−29.2	−45.8	−41.7
	DI	5	▲ 13	▲ 8	▲ 22	▲ 73	▲ 33	▲ 17	▲ 38	0	▲ 38	▲ 21
仕入価格判断	上昇	31.8	17.4	33.3	17.4	9.1	29.2	8.3	20.8	37.5	41.7	29.2
	下降	−13.6	−13.0	−16.7	−17.4	−27.3	−8.3	−16.7	−8.3	−4.2	−8.3	−12.5
	DI	18	4	17	0	▲ 18	21	▲ 8	13	33	33	17
在庫判断	過剰	18.2	17.4	20.8	17.4	27.3	20.8	12.5	16.7	25.0	20.8	16.7
	不足	0.0	0.0	0.0	0.0	−9.1	−8.3	−4.2	−8.3	−4.2	−12.5	−12.5
	DI	18	17	21	17	18	13	8	8	21	8	4
資金繰り判断	楽	22.7	8.7	4.2	4.3	4.5	12.5	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3
	苦しい	−9.1	−13.0	−8.3	−21.7	−45.5	−25.0	−20.8	−25.0	−20.8	−16.7	−16.7
	DI	14	▲ 4	▲ 4	▲ 17	▲ 41	▲ 13	▲ 13	▲ 8	▲ 4	▲ 8	▲ 8
人手判断	過剰	9.1	4.3	8.3	8.7	9.1	8.3	0.0	8.3	0.0	4.2	4.2
	不足	−18.2	−17.4	−12.5	−4.3	−9.1	−20.8	−12.5	−20.8	−16.7	−20.8	−20.8
	DI	▲ 9	▲ 13	▲ 4	4	0	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 17	▲ 17	▲ 17
設備状況判断	過剰	0.0	4.3	4.2	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	−9.5	−4.3	−12.5	−8.7	−9.1	−12.5	−4.2	−8.3	−12.5	−4.2	−4.2
	DI	▲ 10	0	▲ 8	▲ 4	▲ 9	▲ 13	▲ 4	▲ 8	▲ 13	▲ 4	▲ 4
前年比売上高	増加	18.2	8.7	29.2	17.4	9.1	12.5	8.7	13.0	37.5	33.3	
	減少	−40.9	−47.8	−50.0	−47.8	−77.3	−70.8	−60.9	−60.9	−33.3	−25.0	
	DI	▲ 23	▲ 39	▲ 21	▲ 30	▲ 68	▲ 58	▲ 52	▲ 48	4	8	
前年比収益	増加	22.7	8.7	25.0	17.4	9.1	8.3	21.7	17.4	37.5	33.3	
	減少	−45.5	−43.5	−50.0	−47.8	−77.3	−66.7	−56.5	−43.5	−29.2	−29.2	
	DI	▲ 23	▲ 35	▲ 25	▲ 30	▲ 68	▲ 58	▲ 35	▲ 26	8	4	

業種別主要DIの推移

（資料 3）

小売業		R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	良い	17.6	14.0	22.0	8.2	6.3	6.1	5.9	14.0	11.8	5.8	3.9
	悪い	-43.1	-44.0	-40.0	-49.0	-81.3	-59.2	-64.7	-54.0	-62.7	-69.2	-52.9
	DI	▲ 25	▲ 30	▲ 18	▲ 41	▲ 75	▲ 53	▲ 59	▲ 40	▲ 51	▲ 63	▲ 49
売上高判断	増加	21.6	24.0	40.0	28.0	2.1	14.3	33.3	18.0	19.6	7.7	23.1
	減少	-52.9	-40.0	-42.0	-56.0	-83.3	-61.2	-47.1	-52.0	-58.8	-65.4	-44.2
	DI	▲ 31	▲ 16	▲ 2	▲ 28	▲ 81	▲ 47	▲ 14	▲ 34	▲ 39	▲ 58	▲ 21
収益判断	増加	19.6	20.0	34.7	16.0	8.3	12.2	31.4	20.0	17.6	5.8	19.2
	減少	-49.0	-34.0	-30.6	-56.0	-75.0	-57.1	-47.1	-46.0	-54.9	-40.4	-42.3
	DI	▲ 29	▲ 14	4	▲ 40	▲ 67	▲ 45	▲ 16	▲ 26	▲ 37	▲ 35	▲ 23
仕入価格判断	上昇	47.1	26.0	30.0	28.0	4.2	16.3	19.6	30.0	27.5	32.7	25.0
	下降	-3.9	-10.0	-8.0	-14.0	-31.3	-10.2	-11.8	-4.0	-7.8	-9.6	-9.6
	DI	43	16	22	14	▲ 27	6	8	26	20	23	15
在庫判断	過剰	11.8	8.0	10.0	6.0	8.3	4.1	7.8	8.0	7.8	7.7	5.8
	不足	-17.6	-18.0	-14.0	-16.0	-18.8	-14.3	-17.6	-18.0	-13.7	-15.4	-15.4
	DI	▲ 6	▲ 10	▲ 4	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 6	▲ 8	▲ 10
資金繰り判断	楽	3.9	8.0	8.0	6.0	8.3	8.2	7.8	10.0	11.8	5.8	7.7
	苦しい	-29.4	-16.0	-30.0	-34.0	-41.7	-22.4	-33.3	-26.0	-19.6	-25.0	-26.9
	DI	▲ 25	▲ 8	▲ 22	▲ 28	▲ 33	▲ 14	▲ 25	▲ 16	▲ 8	▲ 19	▲ 19
人手判断	過剰	2.0	4.0	2.0	2.0	4.2	6.3	0.0	2.0	0.0	5.8	3.8
	不足	-26.0	-26.0	-30.0	-30.0	-16.7	-22.9	-32.0	-36.0	-29.4	-25.0	-25.0
	DI	▲ 24	▲ 22	▲ 28	▲ 28	▲ 13	▲ 17	▲ 32	▲ 34	▲ 29	▲ 19	▲ 21
設備状況判断	過剰	3.9	2.0	4.1	2.0	4.2	2.0	4.0	0.0	0.0	1.9	1.9
	不足	-17.6	-20.4	-20.4	-30.6	-14.6	-20.4	-20.0	-26.5	-17.6	-19.2	-17.3
	DI	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 29	▲ 10	▲ 18	▲ 16	▲ 27	▲ 18	▲ 17	▲ 15
前年比売上高	増加	23.5	8.0	24.0	16.0	4.2	8.2	15.7	18.0	21.6	17.6	
	減少	-49.0	-52.0	-52.0	-50.0	-83.3	-55.1	-60.8	-54.0	-52.9	-62.7	
	DI	▲ 25	▲ 44	▲ 28	▲ 34	▲ 79	▲ 47	▲ 45	▲ 36	▲ 31	▲ 45	
前年比収益	増加	21.6	14.0	22.0	14.0	8.3	10.2	13.7	14.0	15.7	17.3	
	減少	-45.1	-46.0	-44.0	-52.0	-77.1	-71.4	-52.9	-50.0	-49.0	-61.5	
	DI	▲ 24	▲ 32	▲ 22	▲ 38	▲ 69	▲ 61	▲ 39	▲ 36	▲ 33	▲ 44	

サービス業		R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	良い	23.7	15.8	15.8	10.3	0.0	2.5	7.5	2.5	5.4	2.6	2.6
	悪い	-21.1	-26.3	-28.9	-46.2	-86.8	-82.5	-65.0	-70.0	-62.2	-63.2	-57.9
	DI	3	▲ 11	▲ 13	▲ 36	▲ 87	▲ 80	▲ 58	▲ 68	▲ 57	▲ 61	▲ 55
売上高判断	増加	28.9	35.1	23.7	17.9	0.0	17.5	25.0	7.5	8.1	13.2	13.2
	減少	-34.2	-27.0	-34.2	-46.2	-89.5	-62.5	-47.5	-67.5	-59.5	-50.0	-47.4
	DI	▲ 5	8	▲ 11	▲ 28	▲ 89	▲ 45	▲ 23	▲ 60	▲ 51	▲ 37	▲ 34
収益判断	増加	23.7	27.0	23.7	17.9	2.6	15.0	20.0	7.5	8.1	13.2	13.2
	減少	-31.6	-27.0	-36.8	-51.3	-84.2	-60.0	-50.0	-62.5	-54.1	-50.0	-44.7
	DI	▲ 8	0	▲ 13	▲ 33	▲ 82	▲ 45	▲ 30	▲ 55	▲ 46	▲ 37	▲ 32
材料価格判断	上昇	28.9	34.2	34.2	20.5	7.9	22.5	20.0	15.0	27.0	23.7	26.3
	下降	-2.6	-2.6	0.0	-5.1	-7.9	-5.0	-2.5	-10.0	0.0	0.0	0.0
	DI	26	32	34	15	0	18	18	5	27	24	26
在庫判断	過剰											
	不足											
	DI											
資金繰り判断	楽	13.2	13.2	13.2	10.3	5.3	7.5	12.5	2.5	5.4	2.6	0.0
	苦しい	-15.8	-21.1	-18.4	-28.2	-50.0	-40.0	-22.5	-42.5	-37.8	-13.2	-34.2
	DI	▲ 3	▲ 8	▲ 5	▲ 18	▲ 45	▲ 33	▲ 10	▲ 40	▲ 32	▲ 11	▲ 34
人手判断	過剰	2.6	2.6	2.7	5.1	23.7	20.0	12.5	20.0	18.9	15.8	15.8
	不足	-34.2	-21.1	-32.4	-28.2	-13.2	-15.0	-17.5	-20.0	-10.8	-15.8	-15.8
	DI	▲ 32	▲ 18	▲ 30	▲ 23	11	5	▲ 5	0	8	0	0
設備状況判断	過剰	2.6	0.0	0.0	2.6	7.9	7.5	2.6	12.5	10.8	5.3	5.4
	不足	-15.8	-13.2	-19.4	-10.3	-18.4	-12.5	-12.8	-7.5	-16.2	-23.7	-24.3
	DI	▲ 13	▲ 13	▲ 19	▲ 8	▲ 11	▲ 5	▲ 10	5	▲ 5	▲ 18	▲ 19
前年比売上高	増加	26.3	28.9	21.1	17.9	0.0	0.0	7.5	5.0	16.2	15.8	
	減少	-23.7	-28.9	-34.2	-41.0	-92.1	-87.5	-75.0	-75.0	-51.4	-50.0	
	DI	3	0	▲ 13	▲ 23	▲ 92	▲ 88	▲ 68	▲ 70	▲ 35	▲ 34	
前年比収益	増加	21.1	28.9	21.1	15.4	2.6	2.5	10.0	5.0	16.2	13.2	
	減少	-26.3	-28.9	-39.5	-48.7	-86.8	-87.5	-75.0	-77.5	-51.4	-50.0	
	DI	▲ 5	0	▲ 18	▲ 33	▲ 84	▲ 85	▲ 65	▲ 73	▲ 35	▲ 37	

業種別主要DIの推移

（資料 3）

建設業		R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	良い	20.8	24.5	27.8	25.5	13.0	16.1	25.9	30.9	27.8	30.2	15.1
	悪い	-28.3	-26.4	-25.9	-32.7	-48.1	-30.4	-24.1	-25.5	-22.2	-34.0	-34.0
	DI	▲ 8	▲ 2	2	▲ 7	▲ 35	▲ 14	2	5	6	▲ 4	▲ 19
売上高判断	増加	20.8	35.8	27.8	27.3	16.7	32.1	40.7	41.8	27.8	34.0	17.0
	減少	-45.3	-30.2	-33.3	-27.3	-57.4	-30.4	-29.6	-32.7	-46.3	-32.1	-32.1
	DI	▲ 25	6	▲ 6	0	▲ 41	2	11	9	▲ 19	2	▲ 15
収益判断	増加	15.1	26.4	18.5	20.0	18.5	21.8	20.4	29.1	20.4	17.0	9.4
	減少	-41.5	-32.1	-40.7	-32.7	-40.7	-27.3	-25.9	-29.1	-35.2	-35.8	-30.2
	DI	▲ 26	▲ 6	▲ 22	▲ 13	▲ 22	▲ 5	▲ 6	0	▲ 15	▲ 19	▲ 21
材料価格判断	上昇	37.7	37.7	46.3	30.9	24.1	28.6	22.2	32.7	48.1	64.2	60.4
	下降	0.0	-3.8	-1.9	0.0	-5.6	-1.8	-1.9	0.0	0.0	0.0	-1.9
	DI	38	34	44	31	19	27	20	33	48	64	58
在庫判断	過剰	7.8	5.9	3.8	9.3	5.6	8.9	5.6	5.6	3.8	0.0	1.9
	不足	-3.9	-2.0	-3.8	-1.9	-5.6	-8.9	-3.7	-5.6	-11.3	-3.8	-7.7
	DI	4	4	0	7	0	0	2	0	▲ 8	▲ 4	▲ 6
資金繰り判断	楽	11.3	13.5	7.5	14.5	5.6	14.3	13.0	7.3	11.1	11.3	9.4
	苦しい	-13.2	-7.7	-11.3	-16.4	-9.3	-10.7	-5.6	-9.1	-9.3	-9.4	-15.1
	DI	▲ 2	6	▲ 4	▲ 2	▲ 4	4	7	▲ 2	2	2	▲ 6
人手判断	過剰	3.8	3.8	3.7	5.5	13.0	1.8	5.6	1.8	3.7	1.9	3.8
	不足	-47.2	-40.4	-50.0	-47.3	-31.5	-41.1	-46.3	-41.8	-48.1	-50.9	-50.9
	DI	▲ 43	▲ 37	▲ 46	▲ 42	▲ 19	▲ 39	▲ 41	▲ 40	▲ 44	▲ 49	▲ 47
設備状況判断	過剰	3.8	1.9	1.9	1.8	7.4	1.8	7.4	3.8	1.9	0.0	0.0
	不足	-7.5	-5.7	-5.6	-5.5	-7.4	-7.1	-5.6	-9.4	-5.6	-7.8	-9.6
	DI	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 4	0	▲ 5	2	▲ 6	▲ 4	▲ 8	▲ 10
前年比売上高	増加	22.6	30.2	33.3	32.7	18.5	19.6	31.5	32.7	25.9	26.4	
	減少	-45.3	-45.3	-35.2	-34.5	-59.3	-50.0	-42.6	-43.6	-38.9	-41.5	
	DI	▲ 23	▲ 15	▲ 2	▲ 2	▲ 41	▲ 30	▲ 11	▲ 11	▲ 13	▲ 15	
前年比収益	増加	17.0	22.6	27.8	25.5	16.7	19.6	25.9	27.3	22.2	18.9	
	減少	-37.7	-47.2	-35.2	-36.4	-46.3	-42.9	-33.3	-38.2	-33.3	-43.4	
	DI	▲ 21	▲ 25	▲ 7	▲ 11	▲ 30	▲ 23	▲ 7	▲ 11	▲ 11	▲ 25	

不動産業		R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	良い	6.3	7.7	0.0	20.0	6.7	12.5	12.5	6.3	7.7	0.0	7.1
	悪い	-37.5	-38.5	-42.9	-26.7	-53.3	-50.0	-37.5	-50.0	-23.1	-14.3	-7.1
	DI	▲ 31	▲ 31	▲ 43	▲ 7	▲ 47	▲ 38	▲ 25	▲ 44	▲ 15	▲ 14	0
売上高判断	増加	25.0	7.7	7.1	20.0	13.3	12.5	31.3	0.0	15.4	21.4	21.4
	減少	-43.8	-38.5	-50.0	-46.7	-66.7	-56.3	-56.3	-50.0	-30.8	-35.7	-35.7
	DI	▲ 19	▲ 31	▲ 43	▲ 27	▲ 53	▲ 44	▲ 25	▲ 50	▲ 15	▲ 14	▲ 14
収益判断	増加	25.0	0.0	7.1	20.0	6.7	18.8	25.0	0.0	15.4	21.4	21.4
	減少	-43.8	-38.5	-35.7	-33.3	-66.7	-56.3	-62.5	-43.8	-30.8	-21.4	-28.6
	DI	▲ 19	▲ 38	▲ 29	▲ 13	▲ 60	▲ 38	▲ 38	▲ 44	▲ 15	0	▲ 7
仕入価格判断	上昇	6.3	7.7	7.1	13.3	0.0	0.0	6.3	0.0	15.4	14.3	7.1
	下降	-12.5	-15.4	-21.4	-26.7	-40.0	-6.3	-25.0	-12.5	0.0	0.0	0.0
	DI	▲ 6	▲ 8	▲ 14	▲ 13	▲ 40	▲ 6	▲ 19	▲ 13	15	14	7
在庫判断	過剰	6.3	0.0	0.0	13.3	13.3	6.3	12.5	0.0	0.0	7.1	14.3
	不足	-43.8	-38.5	-42.9	-53.3	-46.7	-43.8	-43.8	-60.0	-53.8	-57.1	-57.1
	DI	▲ 38	▲ 38	▲ 43	▲ 40	▲ 33	▲ 38	▲ 31	▲ 60	▲ 54	▲ 50	▲ 43
資金繰り判断	楽	6.3	0.0	7.1	6.7	13.3	12.5	0.0	6.3	7.7	7.1	14.3
	苦しい	-18.8	-15.4	-14.3	-20.0	-33.3	-18.8	-25.0	-18.8	-15.4	-28.6	-7.1
	DI	▲ 13	▲ 15	▲ 7	▲ 13	▲ 20	▲ 6	▲ 25	▲ 13	▲ 8	▲ 21	7
人手判断	過剰	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-18.8	-15.4	-7.1	-13.3	-20.0	-6.3	-6.3	-6.3	-7.7	-21.4	-21.4
	DI	▲ 19	▲ 15	0	▲ 13	▲ 20	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 8	▲ 21	▲ 21
設備状況判断	過剰											
	不足											
	DI											
前年比売上高	増加	18.8	15.4	7.1	26.7	13.3	31.3	43.8	6.3	15.4	35.7	
	減少	-56.3	-30.8	-50.0	-33.3	-66.7	-56.3	-37.5	-50.0	-61.5	-28.6	
	DI	▲ 38	▲ 15	▲ 43	▲ 7	▲ 53	▲ 25	6	▲ 44	▲ 46	7	
前年比収益	増加	25.0	7.7	7.1	20.0	6.7	31.3	31.3	6.3	15.4	28.6	
	減少	-56.3	-30.8	-50.0	-33.3	-60.0	-50.0	-37.5	-50.0	-53.8	-28.6	
	DI	▲ 31	▲ 23	▲ 43	▲ 13	▲ 53	▲ 19	▲ 6	▲ 44	▲ 38	0	

業種別主要DIの推移

（資料 3）

運輸業		R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	良い	18.8	14.3	25.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0
	悪い	-50.0	-42.9	-43.8	-78.6	-100.0	-85.7	-53.3	-73.3	-46.7	-60.0	-46.7
	DI	▲ 31	▲ 29	▲ 19	▲ 79	▲ 100	▲ 79	▲ 53	▲ 73	▲ 40	▲ 53	▲ 47
売上高判断	増加	50.0	21.4	31.3	14.3	0.0	35.7	26.7	0.0	13.3	13.3	26.7
	減少	-18.8	-50.0	-37.5	-85.7	-86.7	-50.0	-40.0	-60.0	-20.0	-40.0	-40.0
	DI	31	▲ 29	▲ 6	▲ 71	▲ 87	▲ 14	▲ 13	▲ 60	▲ 7	▲ 27	▲ 13
収益判断	増加	37.5	7.1	18.8	14.3	0.0	14.3	26.7	0.0	6.7	6.7	20.0
	減少	-18.8	-50.0	-31.3	-64.3	-80.0	-42.9	-40.0	-60.0	-33.3	-46.7	-40.0
	DI	19	▲ 43	▲ 13	▲ 50	▲ 80	▲ 29	▲ 13	▲ 60	▲ 27	▲ 40	▲ 20
材料価格判断	上昇	62.5	35.7	37.5	42.9	13.3	21.4	13.3	46.7	40.0	33.3	6.7
	下降	-6.3	0.0	-6.3	-7.1	-26.7	-14.3	-6.7	-13.3	0.0	-6.7	-20.0
	DI	56	36	31	36	▲ 13	7	7	33	40	27	▲ 13
在庫判断	過剰											
	不足											
	DI											
資金繰り判断	楽	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	苦しい	-31.3	-35.7	-43.8	-42.9	-66.7	-28.6	-33.3	-53.3	-46.7	-40.0	-40.0
	DI	▲ 31	▲ 29	▲ 44	▲ 43	▲ 67	▲ 21	▲ 27	▲ 53	▲ 47	▲ 40	▲ 40
人手判断	過剰	0.0	21.4	6.3	21.4	33.3	21.4	13.3	13.3	20.0	20.0	13.3
	不足	-50.0	-35.7	-62.5	-50.0	-20.0	-21.4	-33.3	-33.3	-40.0	-40.0	-40.0
	DI	▲ 50	▲ 14	▲ 56	▲ 29	13	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 27
設備状況判断	過剰	31.3	35.7	25.0	14.3	26.7	14.3	20.0	20.0	20.0	26.7	26.7
	不足	-25.0	-21.4	-43.8	-28.6	-20.0	-21.4	-20.0	-20.0	-13.3	-13.3	-13.3
	DI	6	14	▲ 19	▲ 14	7	▲ 7	0	0	7	13	13
前年比売上高	増加	31.3	14.3	18.8	7.1	0.0	14.3	6.7	6.7	40.0	40.0	
	減少	-43.8	-42.9	-50.0	-85.7	-93.3	-64.3	-86.7	-80.0	-40.0	-46.7	
	DI	▲ 13	▲ 29	▲ 31	▲ 79	▲ 93	▲ 50	▲ 80	▲ 73	0	▲ 7	
前年比収益	増加	25.0	14.3	18.8	7.1	6.7	14.3	13.3	0.0	35.7	33.3	
	減少	-43.8	-35.7	-50.0	-78.6	-86.7	-57.1	-66.7	-60.0	-57.1	-66.7	
	DI	▲ 19	▲ 21	▲ 31	▲ 71	▲ 80	▲ 43	▲ 53	▲ 60	▲ 21	▲ 33	

全産業		R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	R3年 6月	R3年 9月	予想 R3年12月
業況判断	良い	19.7	16.7	18.4	13.2	6.5	8.5	11.8	12.1	15.5	13.9	11.7
	悪い	-36.4	-37.3	-36.3	-49.6	-73.6	-63.7	-54.6	-55.1	-50.0	-53.6	-46.2
	DI	▲ 17	▲ 21	▲ 18	▲ 36	▲ 67	▲ 55	▲ 43	▲ 43	▲ 34	▲ 40	▲ 35
売上高判断	増加	26.9	26.3	27.3	21.0	7.3	21.1	29.9	18.8	24.6	20.2	19.9
	減少	-41.7	-37.4	-36.3	-47.6	-76.2	-54.1	-44.3	-52.6	-47.3	-44.6	-37.8
	DI	▲ 15	▲ 11	▲ 9	▲ 27	▲ 69	▲ 33	▲ 14	▲ 34	▲ 23	▲ 24	▲ 18
収益判断	増加	23.9	19.5	21.4	16.1	8.0	15.2	21.8	15.8	18.6	15.0	16.5
	減少	-38.3	-34.0	-36.1	-46.8	-70.5	-53.2	-45.8	-48.9	-45.1	-40.8	-37.1
	DI	▲ 14	▲ 15	▲ 15	▲ 31	▲ 62	▲ 38	▲ 24	▲ 33	▲ 27	▲ 26	▲ 21
仕入・原材料価格判断	上昇	39.9	30.5	34.2	24.4	11.9	20.4	18.1	26.2	38.0	45.9	38.3
	下降	-4.2	-6.5	-5.3	-8.3	-16.5	-5.2	-7.0	-5.2	-2.3	-3.8	-5.3
	DI	36	24	29	16	▲ 5	15	11	21	36	42	33
在庫判断	過剰	10.6	9.6	9.5	10.8	13.5	12.0	10.7	10.7	11.4	9.9	9.4
	不足	-9.7	-9.1	-8.6	-9.4	-11.5	-10.6	-8.8	-11.7	-12.4	-11.3	-12.7
	DI	1	0	1	1	2	1	2	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 3
資金繰り判断	楽	8.3	8.8	6.8	8.6	6.5	8.9	8.5	6.6	9.1	8.2	7.5
	苦しい	-22.3	-19.1	-21.1	-27.3	-37.9	-27.8	-26.9	-26.5	-23.1	-20.6	-23.6
	DI	▲ 14	▲ 10	▲ 14	▲ 19	▲ 31	▲ 19	▲ 18	▲ 20	▲ 14	▲ 12	▲ 16
人手判断	過剰	6.1	7.3	6.8	9.4	20.3	15.7	10.4	10.3	9.1	9.0	9.4
	不足	-31.9	-27.9	-32.0	-30.7	-18.4	-20.9	-27.0	-26.5	-27.3	-30.8	-30.8
	DI	▲ 26	▲ 21	▲ 25	▲ 21	2	▲ 5	▲ 17	▲ 16	▲ 18	▲ 22	▲ 21
設備状況判断	過剰	8.5	5.6	5.6	6.4	11.0	8.7	8.3	7.9	6.4	4.8	4.8
	不足	-14.2	-15.7	-17.2	-15.2	-12.6	-11.8	-13.0	-13.8	-13.1	-16.0	-16.4
	DI	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 9	▲ 2	▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 11	▲ 12
前年比売上高	増加	22.3	18.7	21.3	19.5	8.1	11.5	16.7	17.0	29.5	24.4	
	減少	-44.3	-45.0	-46.1	-46.1	-78.1	-66.7	-63.0	-60.7	-44.7	-43.2	
	DI	▲ 22	▲ 26	▲ 25	▲ 27	▲ 70	▲ 55	▲ 46	▲ 44	▲ 15	▲ 19	
前年比収益	増加	18.9	17.6	19.1	16.1	9.2	11.5	15.2	13.7	24.3	21.0	
	減少	-42.0	-43.1	-44.2	-47.6	-71.9	-67.0	-58.9	-55.6	-45.2	-46.1	
	DI	▲ 23	▲ 26	▲ 25	▲ 31	▲ 63	▲ 56	▲ 44	▲ 42	▲ 21	▲ 25	

R03年09月期　景気動向調査　原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績	上昇	64.3	56.3	41.7	32.7	23.7	64.2	14.3	33.3	45.9	39.3
	下降	2.9	6.3	8.3	9.6	0.0	0.0	0.0	6.7	3.8	4.1
DI		61	50	33	23	24	64	14	27	42	35

		製造業	(うち食品製造業)	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
販売・請負価格実績	上昇	1.4	0.0	25.0	17.3	2.6	9.4	0.0	0.0	8.3	10.7
	下降	14.3	6.3	12.5	7.7	7.9	13.2	7.1	0.0	10.5	9.2
DI		▲ 13	▲ 6	13	10	▲ 5	▲ 4	▲ 7	0	▲ 2	2

特別調査「中小企業の雇用環境について」

問1.貴社の人手の状況について

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
人手不足	1.現場作業関係	83	31.2%	23	32.9%	6	25.0%	7	13.5%	9	23.7%	30	56.6%	1	7.1%	7	46.7%
	2.営業・販売関係	13	4.9%	3	4.3%	3	12.5%	2	3.8%	0	0.0%	2	3.8%	3	21.4%	0	0.0%
	3.経理・財務・管理関係	9	3.4%	4	5.7%	1	4.2%	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%	1	7.1%	1	6.7%
	4.その他の職種	5	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.8%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	1	6.7%
	人手不足計	110	41.4%	30	42.9%	10	41.7%	13	25.0%	9	23.7%	34	64.2%	5	35.7%	9	60.0%
5.適正		138	51.9%	33	47.1%	14	58.3%	34	65.4%	25	65.8%	19	35.8%	9	64.3%	4	26.7%
人手過剰	6.現場作業関係	11	4.1%	7	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%
	7.営業・販売関係	4	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.8%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	8.経理・財務・管理関係	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	9.その他の職種	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	人手過剰計	18	6.8%	7	10.0%	0	0.0%	5	9.6%	4	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%
合計		266	100.0%	70	100.0%	24	100.0%	52	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	14	100.0%	15	100.0%

問2-1.政府が行ってきた最低賃金引き上げによる正規社員雇用への影響について

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.正規社員を減らす	8	3.0%	3	4.3%	1	4.3%	4	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2.変わらない	203	76.6%	48	68.6%	19	82.6%	35	67.3%	33	86.8%	46	86.8%	9	64.3%	13	86.7%
3.正規社員を増やす	22	8.3%	8	11.4%	2	8.7%	3	5.8%	1	2.6%	4	7.5%	2	14.3%	2	13.3%
4.わからない	23	8.7%	11	15.7%	0	0.0%	3	5.8%	4	10.5%	3	5.7%	2	14.3%	0	0.0%
5.もともと正規社員はいない	9	3.4%	0	0.0%	1	4.3%	7	13.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%
計	265	100.0%	70	100.0%	23	100.0%	52	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	14	100.0%	15	100.0%

問2-2.政府が行ってきた最低賃金引き上げによる非正規社員雇用への影響について

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.非正規社員を減らす	11	4.4%	6	9.1%	0	0.0%	3	5.9%	1	2.7%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
2.変わらない	114	45.4%	25	37.9%	12	50.0%	21	41.2%	18	48.6%	27	60.0%	7	50.0%	4	28.6%
3.非正規社員を増やす	19	7.6%	5	7.6%	2	8.3%	6	11.8%	5	13.5%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
4.わからない	18	7.2%	8	12.1%	1	4.2%	4	7.8%	0	0.0%	3	6.7%	1	7.1%	1	7.1%
5.もともと非正規社員はいない	89	35.5%	22	33.3%	9	37.5%	17	33.3%	13	35.1%	13	28.9%	6	42.9%	9	64.3%
計	251	100.0%	66	100.0%	24	100.0%	51	100.0%	37	100.0%	45	100.0%	14	100.0%	14	100.0%

問３.人材確保のため職場環境改善に向けて実施していること(３つ以内)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	16	6.0%	6	8.5%	2	8.3%	3	5.8%	3	7.9%	1	1.9%	1	7.1%	0	0.0%
2.賃金引き上げと労働生産性の向上	③ 67	25.1%	① 29	40.8%	② 4	16.7%	8	15.4%	③ 7	18.4%	13	24.5%	3	21.4%	③ 3	20.0%
3.長時間労働の是正	60	22.5%	19	26.8%	② 4	16.7%	8	15.4%	5	13.2%	③ 14	26.4%	2	14.3%	① 8	53.3%
4.人材育成	② 71	26.6%	② 22	31.0%	② 4	16.7%	③ 10	19.2%	② 9	23.7%	② 18	34.0%	② 5	35.7%	③ 3	20.0%
5.テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	11	4.1%	3	4.2%	1	4.2%	3	5.8%	1	2.6%	0	0.0%	2	14.3%	1	6.7%
6.女性・若者が活躍しやすい環境整備	47	17.6%	14	19.7%	② 4	16.7%	② 11	21.2%	6	15.8%	5	9.4%	① 6	42.9%	1	6.7%
7.高齢者の就業促進	33	12.4%	9	12.7%	1	4.2%	1	1.9%	6	15.8%	13	24.5%	1	7.1%	2	13.3%
8.病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	14	5.2%	2	2.8%	3	12.5%	2	3.8%	2	5.3%	3	5.7%	1	7.1%	1	6.7%
9.外国人等多様な人材の受入	8	3.0%	3	4.2%	1	4.2%	1	1.9%	1	2.6%	1	1.9%	0	0.0%	1	6.7%
0.特にない	① 107	40.1%	③ 20	28.2%	① 13	54.2%	① 28	53.8%	① 17	44.7%	① 19	35.8%	② 5	35.7%	② 5	33.3%
計	267	100.0%	71	100.0%	24	100.0%	52	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	14	100.0%	15	100.0%

問４.貴社における生産性向上に向けた取組みについて(3つ以内)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.機械設備の導入	57	21.3%	① 29	40.8%	② 6	25.0%	8	15.4%	4	10.5%	8	15.1%	0	0.0%	2	13.3%
2.ＩＴ投資の実施	20	7.5%	6	8.5%	2	8.3%	2	3.8%	3	7.9%	3	5.7%	3	21.4%	1	6.7%
3.企業間連携による業務の共同化等	16	6.0%	5	7.0%	1	4.2%	0	0.0%	2	5.3%	3	5.7%	③ 4	28.6%	1	6.7%
4.業務の外注	42	15.7%	13	18.3%	4	16.7%	4	7.7%	1	2.6%	① 16	30.2%	2	14.3%	2	13.3%
5.高付加価値業務への集中・転換、単価の引き上げ	22	8.2%	11	15.5%	1	4.2%	4	7.7%	2	5.3%	3	5.7%	1	7.1%	0	0.0%
6.業務プロセスの改善	30	11.2%	11	15.5%	③ 5	20.8%	5	9.6%	0	0.0%	3	5.7%	③ 4	28.6%	2	13.3%
7.M&Aなどの事業再編による規模の拡大	6	2.2%	2	2.8%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%	1	7.1%	1	6.7%
8.人材育成の実施	② 66	24.7%	③ 17	23.9%	2	8.3%	② 13	25.0%	② 8	21.1%	① 16	30.2%	② 5	35.7%	② 5	33.3%
9.働きやすい環境や制度の整備	③ 65	24.3%	② 20	28.2%	3	12.5%	③ 11	21.2%	② 8	21.1%	13	24.5%	① 6	42.9%	③ 4	26.7%
0.特にない	① 97	36.3%	14	19.7%	① 11	45.8%	① 28	53.8%	① 18	47.4%	① 16	30.2%	③ 4	28.6%	① 6	40.0%
計	267	100.0%	71	100.0%	24	100.0%	52	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	14	100.0%	15	100.0%

問5.人材育成や確保のために地域金融機関に対して融資以外の点で求めること（３つ以内）

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.人材の紹介・派遣	③ 37	13.9%	③ 11	15.5%	1	4.2%	③ 6	11.5%	③ 4	10.5%	③ 11	20.8%	2	15.4%	② 2	13.3%
2.取引先金融機関の人材を派遣	4	1.5%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
3.人材マッチングサービスの活用	18	6.8%	8	11.3%	1	4.2%	4	7.7%	1	2.6%	1	1.9%	② 3	23.1%	0	0.0%
4.補助金・助成金の紹介	① 116	43.6%	① 37	52.1%	② 6	25.0%	② 21	40.4%	① 18	47.4%	② 18	34.0%	① 10	76.9%	① 6	40.0%
5.採用にかかる情報提供	33	12.4%	10	14.1%	2	8.3%	③ 6	11.5%	2	5.3%	③ 11	20.8%	0	0.0%	② 2	13.3%
6.社労士等の専門家紹介	6	2.3%	1	1.4%	0	0.0%	1	1.9%	2	5.3%	1	1.9%	1	7.7%	0	0.0%
7.従業員研修の実施	15	5.6%	1	1.4%	2	8.3%	4	7.7%	2	5.3%	3	5.7%	2	15.4%	1	6.7%
8.他企業の先進事例紹介	33	12.4%	7	9.9%	③ 5	20.8%	③ 6	11.5%	3	7.9%	8	15.1%	② 3	23.1%	1	6.7%
9.福利厚生サービス等の利用提案	17	6.4%	6	8.5%	1	4.2%	2	3.8%	1	2.6%	4	7.5%	② 3	23.1%	0	0.0%
0.特に求めていない	② 101	38.0%	② 22	31.0%	① 15	62.5%	① 22	42.3%	② 15	39.5%	① 19	35.8%	2	15.4%	① 6	40.0%
計	266	100.0%	71	100.0%	24	100.0%	52	100.0%	38	100.0%	53	100.0%	13	100.0%	15	100.0%